

平成29年度第3回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

- 1 日 時 平成30年1月11日（木） 午前10時～12時
- 2 場 所 千葉市ビジネス支援センター（きぼ一る） 13階会議室3
- 3 出席者 鎌田委員（座長）、牧野委員（副座長）、渡辺委員、奥野委員、文入委員、
小松委員、細矢委員、加瀬委員 ※以上8名
- 4 議事の概要

【議題1】次期千葉県県民活動推進計画（平成30年度～32年度）計画案について

事務局説明

資料1～5、参考資料により説明。

質疑応答

鎌田座長 ご説明いただきましたが、ご質問ご意見等お願いいたします。

小松委員 非常に良くまとまっていて、良い参考書になると個人的に思う。

資料1の7ページの図について、とても良い図であり、それからA3の図（注：資料5のイメージ図2）も含めて、目標とするところは「共生・共助の精神に基づく地域社会づくり」がゴールなんだろうと思う。さらにそれに付け加えれば、「共生・共助の精神に基づく持続可能な発展のできる支え合いと活力のある地域」がおそらくこの計画、私たちが目指す社会なのかなと。今回の計画は「共生・共助の精神に基づく地域社会づくり」が、一つインパクトとなるのかなと思った。

もう一点、以前、鎌田座長からも大学生の話があったが、今ものすごく大学生のみならず小中高とオリパラを機に、特にパラを機に、共生社会に向けた、若しくは、障害者スポーツへの理解・促進が全県で取り組まれている。今、オリパラ推進課のほうも、おりがみさんや、いろんな大学の有志で集まっている団体や、平成帝京大学さんなどと連携して、特にパラリンピック、障害者スポーツの推進、共生社会の推進に取り組んでいる。今そこに千葉市さんも加わり、一宮町さんも加わって、これからいろんなイベントを、ムーブメントを高めていこうとやっているんで、大学学校教育を通じた人材育成がもう少し表面に出せたらいいなと思う。例えば、資料1の25ページの「次世代を担う若者のボランティアマインドを醸成します」の若者に入っているのであればそれでいいが、ただもう少し出せるなら出したらいいなと一瞬感じた。前段となるのは資料1の6ページの「共生・共助の精神に基づく地域社会づくり」のところでここに前振りがかかるかと。「オリパラを機に大学や学校教育での共生社会に向けた取組が始まっている、進んでいる」ような文言が前触れでここにあり、それを受けてそういったものをさらに進化させていくということが、25ページで触れられると対にあっていいなと感じる。ただ、もうここまできているので、そこは包含されているということ

でもいいと思う。私はもう良くできていると思っているので、あともう少しというところであればそのところが一つ言えるかなと思う。

鎌田座長 確かに大学でも試験を前倒しにしようとか、大学を挙げての全体的な動きになっていて、オリパラの語学ボランティアとか都市ボランティアだけではなくて、地方創生を含めたすごくいい機会。データのほうでは出ていたが、着実に意識を変えるチャンスだし、もしかしたら若者の生き方自体を変えていくチャンスかなと思うので、確かにそこは特出しだったり、県内のいろんな動きがこれだけあるというのが、資料集になるかもしれないが、あったりするといいかもしれない。

文入委員 資料1の8ページ下のCCRCの説明について、読みをどういうふうにすべきか分からなかった。「東京圏とはじめとする高齢者が」というのは何かの誤植かなど。

小松委員 これは「東京圏をはじめとする高齢者が」である。

文入委員 資料4の市町村基本データについて、市民活動団体数の表記の仕方を一致していただければ。

事務局 各市町村で把握している状況をという形で照会し、記載してしまして、任意団体、NPO法人の別が果たしてつくかどうか、各市には一応確認はとってみようかと思っています。下の指標名のところを回答根拠として挙げていただいていますので、その登録団体として、そのままの数字を返してきてくださっているのが現時点かと思います。NPO法人、任意団体として分けているところであれば、そのまま見ていただければ、資料としてはより充実したものに作り替えることはできるかなと思います。各市町村の実態に応じてという形で。指標が複数あるやつを分けて書いて返してきてくださっているところだとか、どういうふうに対応するのは少し考えさせていただいて、もし可能であれば、任意団体、NPO法人の別がついていたほうがいいのかと思いますので、検討したいと思います。

文入委員 市町村基本データについて、市の回答がそのまま載ってきていると思うが、社会福祉協議会の部分を全く入れていない市が多い。社会福祉協議会と言えば、各市にあり、本当にそれぞれ様々な事業をしている団体がかなり入っていて、それがあるのとないのではかなり違う。これからデータを取り直すということにはいかないと思うが。

事務局 ご指摘の通り、各市の担当課のアイデア、普段の活動状況に応じて返してきていただいて、作っているの。地区社協の活動だとか、自治会との兼ね合いですとかありながらも、非常に積極的な活動をされているなど平素から思っています。

牧野委員 文入委員の意見の件だが、どうしても市の担当課の縦割りの数字であるので、データについては県民活動の推進に係るという断り書きがあるという形で活用

したらいいかなと思う。後ろの方でいえば、白子町や長柄町のように不明というところがあるが、法人数については県が町村のものも全部把握しているので、もしかしたら市町村の法人数の表なんかもつけたらどうか。あと、ボランティア団体というのは、どこにも登録しなくてもやっていいわけだし、把握できない。法人は行政で把握できるが、任意の団体は、例えばサポートセンターに登録しているところしかここには出てこない。世の中には法人数の10倍くらいの任意の団体が地域の中で活躍して、今の地域が成り立っているという言い方をよくするので、なかなか数字のところは難しいのかなと思う。それにしてもこの基本データは、私どものような中間支援の団体にとってはとても貴重なデータで、どこの地域にどんな条例・センターがあるか分かるし、県としてももちろんこれを活用して、次の具体的な施策に活かしていけるのではないかなと思う。

奥野委員 市町村基本データについてだが、県でなければできない貴重なデータだと思う。番号が建制順になっているが、54の市町村の中から関心のあるところを見つけなきゃならないので、建制順のリストを入れるとか、あいうえお順に組み替えるとか、なにかもう少し自分の関心のあるところを見つけられる工夫ができないかなと。

もう一つ、計画案の中にも4、5回出てくる「休眠預金口座の活用」について、どういうふうになっていくか、NPO・市民活動団体はものすごく期待している。参考資料18ページの説明によると「法律はできたが、詳細についてはまだ示されていないため、国の動向を注視する」というここまでの書き方だが、県としてはもう少し進められているのかなと思うので、そのへんの情報をここに載せる載せないはともかくとして、情報を教えていただきたい。

事務局 こちらのほうは国の制度ということで、書いてある通り注視しながら情報をお出していくという形になります。早速ですが、3月24日に柏市で社会的インパクトをテーマにしたセミナーを開催しますが、そういった形で情報提供の機会は今後も重ねていきたいと考えています。資料編については、現段階で載せるとすれば、国の方のポンチ絵をまた1ページ使って載せるかぐらいのところがせいぜいの踏み込みのところで、記述としてはこのぐらいが妥当なラインなのかなと考えています。ここも計画策定年度の今年度、1コマ入りまして、次年度、次次年度と情報入り次第、提示していくというのが非常に大事な役回りだとは、認識しています。

牧野委員 休眠預金の活用については、大変関心のあるところだと思う。内閣府の休眠預金活用の審議会が5回くらい開かれていて、内閣府ホームページに資料から議事録まで載っている。議事録を見るとすごいスピードで進んでいる。これは民間で運用していくということなので、県に何か補助金がおりてきて、そこから市町村

に回るというものではない。そこらへんのお金の流れが今までと全然違うと感じている。議事録を見るとすごいよくわかる。

事務局 可能であれば、ページは割かず3行くらい追加し、その御案内、審議会で議論されているところのURLを載せるなどすれば、イメージや意義などが変わってくるかなと思います。

小松委員 市町村基本データだが、すごく良いと思う。たった1ページなので目次をつければ良いと思う。順番は変えない方がよいと思うので、目次で探せるように。

「ない」というのが後半になるとたくさん出てくるが、「ない」というのは良くないことではなく大事なことである。今、地方創生を54市町村で進めている中で突き詰めるところは、「共生・共助の精神に基づく持続的な発展のできる支え合いと活力のある社会」が各市町村の地方創生の計画のベースになっている。だから、「ない」と書いてある多い自治体も、市町村独自のいろんな支え合いの取組がおそらく展開されていると思う。たぶん大変かもしれないが次のステップとしては、この「ない」という自治体ではどう支え合いの社会が実現しているのかを後でウォッチすると、こういう市町村独自の取組が進んでいるんだと、そうすると新たな支援の仕方が必要になるのかなと。もしくは、もうここの課ではなく、別の課、オール千葉県で、そこが支えられているのかな、そんなことが見えてくると思う。数字があるところをこれからウォッチしていくのも大事だが、「ない」というところ、特に「ない」が多い自治体がどう幸せな地域社会をつくっているのかをウォッチして、「こういうような施策があるのだ」と、そんなことを検証していくのがとても大事かなとこの資料を見て思った。

資料編だが、グラフがすごくたくさんあっていいなと思っているが、例えば、平成23年・26年・29年との比較で、あるグラフは23年が濃く、29年が薄くなっているが、別のグラフでは29年が濃くなっているので、一般的には、薄い・中間・濃いという形で統一したほうが、見ている方が濃い最近なんだとなるので、そう統一したらいいのかなと。

個人的な関心で、資料編20ページの大変関心があるが5.3%だが、いろんなアンケート調査をやっている経験から「大変」が付くところはとても大事である。観光でも、ただ満足するのと大変満足するのでは、リピートしている人が全然違う。ここに載せなくてもいいが、もし、大変があるという人がどれくらい活動に具体的に参加しているなど、関心のある人の分析をすると面白い結果が出てくるかと。大変関心があるとまあ関心があるとは、雲泥の差がある。そんなことが分かると、もしくは、大変関心があるという人がどういう層なのかが分かると、そういった層をこれから育てていけばいいんだとターゲットも見えてくる。もし余力があればお願いしたい。

これから寄附の裾野を広げていくのがとても大事だという記述が本編のほうにある。それを受けて資料編8ページに載ってきて、いろんな方法があって盛んになってきているということだと思うが、クラウドファンディングのところは新しい動きなので事例とかを載せられるといいなと思った。何か県内でもいい事例があるのでは。県民活動にぴったりするかは分からないが、銚子の高校生が400万だか集めて、駅・故障した車両を、銚子電鉄お金がなく直せなくて、高校生たちが主体となってクラウドでお金を集めて直したとか、すごくいいなと思う。そういう新しい動きというのは、ぜひ載せていただきたい。それから寄附の特典というのか、ふるさと納税は特典ばかり狙ってやっているが、本来寄附では特典をもっともっと出していくべきだと思っていて、そのへんのところもPRできたらいいのでは思っている。何か物を貰うという特典ではなく、自分が寄附をしてこういうふうになっている、それはホームページを見てくれれば分かるではなく、何かの形で、自分が善意でやった寄附がこんなふうになったんだという満足感を得られるようなことを、お金をかけないで出来たらいいなと思う。これは意見で、ここに記載してほしいのではなく事例があればいいなと。

鎌田座長

市町村基本データについて大学の立場から補足をする、COC+なんかでも企業立地課と一緒に、香取市さんもそうだが、あとCCRCでも小松委員と一緒に御宿町とかで協力しながらやっていたり、小さな拠点づくりだったり、子育て支援だったり。オリパラだけでなく、大学生の地域ボランティアというのが、やはり県内の各大学が取り組んで、少しずつ力になってきているように感じる。加えて例えば、クラウドファンディングで、南房総市で、明治大学の学生さんたちがそこに移住してこられた方々の物語をネタにして、そこに苦労があって、そこを主人公に南房総市と移住された方が将来活躍する創作までしてしまった。なかなか出版ができず、クラウドファンディングでお金を集めて、相当な金額が集まった。文学部の学生だが、特性を活かして、クラウドファンディングの仕組みを活かして、しかも現実と創作の力、小説の力みたいな、そのようなものすごいなと思う。そういう、いい若者に軸足を向けるという機会だと、今回の推進計画はオリパラと地域のうねりみたいなものが大変あるなと感じた。

事務局

本文でもCOC+を例示で出し、CCRCはほんの少し書いてある程度なので、白浜キャンパスの動き、先生に教わりながら調べさせていただいて、載せられるようであればここにスペースもあるので、考えていきたいと思えます。

細矢委員

まず感想になるが、すごく良くまとまっているなと思う。その中で、なかなか広い視野で見れていないのかもしれないが、事務局説明の中ですごく大事だなと思ったことがある。本文の中にも入っていたが、人づくりということと、人と人が関わりながらというコミュニティフィールドをつくっていくのは、今の世の中

ですごく大事なことだと思うが、よく「人づくりをしていきましょう」と企業でも、いろんな各種団体でも同じことを言うが、なにか違和感を抱いていた。最近それがなんなのか感じてきたのだが、「人づくり」というと上から目線で言っている感じが、個人的な感覚だがある。人を成長し続ける機会をどうつくるかということを、我々、組織でいったら組織を運営している者や、あるいはこういう会合の中で方針をつくる人たちで考えていくが、「人づくりしましょう」は偉そうに聞こえてしまう。そうではなく大事なのは、人が誰かが成長できる機会をいっぱい与えられる場づくりをしていくことしか我々にはできないということをきちんと自分たちの中に落としておかないといけない。「皆さんが自発的に育っていくための機会はつくれるから、それを活かしてね」というスタンスをぜひいっぱい出していきなと思う。私の会社自身も、そのようなことを企画しているからたぶんに気になったと思う。本当に、人づくりと人がつくられていく機会提供をしていこうという県民活動の根幹に関わる、施策の部分にこれが反映されたのは、私自身非常に嬉しい。

非常にいい資料なので、実は企業経営とか、会の運営だとかにすごく使えそうだなと思っていた。

事務局 細矢委員から前回の議論の中で、A3の図を、指針編と戦略編に分けたらというお話があったのですが、私の技量では難しいようで数年先の課題として残させていたideきたいと思います。

あと、お話しいただいたとおり、行政の側でよく人づくりだとか、NPOサイドからいう分には市民同士でよいと思うのだが、行政側からいうと、市民の側は行政からつくられたくないし、巻き込まれたくないという人もいらっしゃるのではと常々思っていましたので、皆さんの意見も聞きながら、場づくりという形にフォーカスした書き方、自発性から始まる書き方というところで、細矢委員にそういったコメントをいただけたのは、うまく書けたのかなと思ったところです。

鎌田座長 A3の図はまさに、そういうフィールドづくり、周辺をしっかりとつくっているという図である。そのためには、そもそもはってところを述べておかないと分からない。そのプロセス・筋道が、資料編とはいえ最初の方にぶち抜きでいられるのはすごいと思う。

加瀬委員 素晴らしい計画だと思う。拝見して活用していきたいと思う。

渡辺委員 新しいいろんな言葉が出てきて、こうやってまとめていただけるといい参考資料のようになり、活用させていただきたい。

1点質問で、本文のほうで障害者の「害」の字を漢字にしたということだが、資料のほうでは「害」がひらがなのままになっているのは、何か意図があるのか。

事務局 資料編の方がケアレスミスです。

小松委員

A3の図について、よく見ると左から第1ステップ、第2ステップ、第3ステップ、第4ステップとずっと繋がっていて、これはいいなと思った。途中途中、スパイラルで緑と黄色と青がかなり連携し合うのもあるし、県民個人があるときはNPOに属して活動したり、個人で活動したり、そんなような条件も含めた図になっていてすごくいいなと思っている。最後の目標のところは「持続的な発展のできる、支え合いと活力ある地域」になっているが、今回の特徴「共生・共助の精神」というのはとても大事なので「共生・共助の精神に基づき、持続可能な、発展のできる、支え合いと活力ある地域」というふうに、少し長くなってしまいが書いた方がいいと個人的に思う。

あと、今、働き方改革をやっているが、資料編33ページを見て愕然とした。50代は大変である。40代も大変だが、上からの圧力と下からの突き上げとで苦しいときである。地域に関わってられないかは分からないが、パーセンテージが減ってきており、本当に働き方改革を真剣にやっていかなければと思っている。企業側も我々社員も変わっていかねばならない。では、改革していく中で、企業の方は生産性高めて、時間外を減らして、その中でより効率的に。私たち社員からしてみれば、やはりその中で浮いた時間を子育てや介護、アクティビティ・趣味・学習のような自分磨き、あともう一つ地域への関わりもメニューとしてあると思う。自分の居場所は会社だけではなく、地域にもあるんだよっていうのもおそらくある。そうやっていろんなメニューを提供していける一つとして、この計画があるんだと思う。次に見直す時に、働き方改革がこの計画の中にもおそらく入ってくると思う。若しくは今でも、それを先取りして何か記述として入れてもいいのかもしれないと感じた。33ページを見て、本当に難しい課題に企業も社員としても取り組んでいく中で、自分の居場所のメニューの一つとしてこの計画・地域があると強く感じているので、もし触れられるのであれば。本編が難しいのであれば資料編でもいいかもしれない。入れておくところどうタイムリーでいいなと思う。

事務局

働き方改革のところは、10ページのコラム②で、働き方改革とは言わず、ほんのりとした言い回しで、「働く世代が、地域とのつながりを楽しむ」「退職後に、仕事で得たノウハウなどを活かして地域で活躍する」と書いたのですが、働き方改革やレガシーのようなキャッチーな単語というのは、大事な世界だなと思っています。ですので、全体のレイアウトをみて、挿せそうであれば、あと厚労省の資料ではないですが、非常に端的で趣旨が述べられているものを見つけられれば、紙面に応じて挿すというのを考えていきたいと思っています。

あとA3の図のクローズのところ、「共生・共助の精神に基づき」については、少し考えてみたいとは思いますが、本文のところでも確かに、第2章のところ

で「共生・共助の精神に基づく、地域社会づくりが必要だ」というフレーズで出しているので、クローズでここに持ってきてもおかしくはないのかなと思うので、検討させていただきたいと思います。

鎌田座長 大学生でも、企業が人材なので、働き方改革を特に建築とか土木とかでいってきっていて、そうすると学生達は「おや、前の業界とは違うじゃないか」と。実際にだいぶ働く時間も短くなり、そうすると地域にはすぐにはいかないが、地域に行く前に家族をどうしようかとか、家庭をどうしよう、そういう機会にはなりそうな気がしている。前は、「うちは福祉が整っていて、休日はこうなっています」というと、誰も信用しなかったが実際はもうでき始めている。そうすると今度卒業生たちは、時間を持て余すようになっていて給料が低いからお金が足りないという話も出てきている。働き方改革という一つのうねりには、若い世代にはあるかなという気がしている。

細矢委員 千葉県の商工労働部が窓口の懇談会をやっているのだが、我々企業側から私が所属している同友会で政策要望書を提出し、地域勉強会という制度の中で懇談をする。地域の経済活性のために何をすべきかということも懇談するのがベースだが、教育問題やいろんな問題をテーマごとに話し合っていく。その中で、実は、企業側の働き方改革について考えなきゃいけないと思っているがどこから取り組んでいいのか分からないというのが一つある。もちろん今、鎌田座長がお話しされたように、時短をして、効率を上げて、時間の生産性を高めて、労働時間を減らしながら、給料体系を守って、収益を上げていくと言うのは簡単だが、企業側からすると「そんなのどうやってやるの」というのが本音である。だからといって企業が背を向けていくことはありえないし、何とかしたいと思っているが、その辺の本音は誰も話していないので、きちんと話すべきではないのかと私たちが提案をした。ぜひ、お願いしますという話になったのだが、働き方改革について企業側はいい意味でも悪い意味でも関心が高い。勝手なことを言うなという意見もある。本音を言えば、1日8時間できっちり仕事を終わらせ残業もせずに、生産性が上がって、収益も上げられて、それだけの単価をいただけるのであればいいけど、そうではないときはどうやってやるのというギャップを誰も埋めない。行政側も企業側もギャップを埋められないまま関心だけはあるという環境に今ちょうどいるんだと思う。先ほど小松委員がお話しされたように、関心はあることだからテーマとして絶対挙げるべき内容だと思うが、中身というところはまだ誰も分からないのではないかと思います。働き方改革に取り組んで2、3年になるが、遅々として具体的に何をすればいいか分からない。ただ、社員さんたちは不思議なことに世の中の状況だけとるので、休みが多くなったとか、極端にいうと残業させないので収入が減り生活がままならなくなったとか、いろんないい意味、悪い意

味が出てきている。そういう事例が出てきているので、ぼちぼち会社の中でもやらなきゃなんて話をしているということを県行政と懇談やりましょう、どんな進め方をすべきかを考えましょうとっている。実は、たまたま私の会社の会議でもその話が出て、時間短縮やそういう制度・整備に伴ってコストがかかっている、その分目標数値を上げなくてはいけないということになってくると、いってこいみたいなことになる。そういう問題って、実は今、世の中ですごい関心が高いんだってことだけお伝えしたい。

事務局 働き方改革について、理念のところでは端的なものがあればという言い方したのですが、具体が分からないので県民活動推進計画の文脈で出すのであれば、プロボノの話だとか、NPOとの関わりの話だとかになってくるかと思えます。

牧野委員 プロボノについて、松戸市が千葉大と協働で地域活動・ボランティア活動を行うことが介護予防にしっかり繋がっていくという研究を始めている。全国初の試みである。私も市報で見たのだが、働いているうちから趣味でも、ボランティアでも、学校のことでなんでもいいが地域への繋がりをつくっていくことが介護予防に繋がっていくという検証を始めている。まさに、県民活動が地域づくりに参加することの個人のメリットとして介護予防に繋がるということだと思う。地域貢献や人のために何かをすることは、自分自身にとってのメリットになかなか繋がらないというのが大きいと思うが、松戸の事例を見ていけば、後期高齢者75歳になっても地域で役割を持っている、活躍する場所があるというのがその後の人生においても大事だ。

市町村基本データの中の市民活動がないということについて、千葉県は54市町村全部に社会福祉協議会がある。地区社協をきちんと設置しているのは、全国でも誇るべきことである。私は県社協の政策調整委員をやっていて、全国でも社協の設置数や地区社協の設置数は自慢できる場所なので、市民活動がないというところでも地域福祉というのは、支え合いという活動も含めて社協さんが担っているんだろうと思う。

小松委員 働き方改革は次の課題でもいいと思う。細矢委員の言った通りまだ実態が見えてないので。